

Andrea Ferrario

ANALISI - Lavorare in Cina, 2026: una panoramica dal basso

Intelligenza artificiale, stage forzati, morti da superlavoro, braccianti anziani sui campi. Un viaggio nelle condizioni di lavoro cinesi attraverso fonti cinesi



ANDREA FERRARIO

APR 15, 2026

2026 年、中国で働くということ：現場からの観察

人工知能、強制インターンシップ、過労死、農村に帰る高齢労働者
中国発のニュースソースによる、中国の労働条件を巡る旅

アンドレア・フェッラーリオ

2026 年 4 月 15 日

イタリア語原文 <https://andrea ferrario1.substack.com/p/lavorare-in-cina-2026-una-panoramica>

ここ 1 ヶ月の間、活動家グループのチャンネルである「工労網（<https://at.laborinfocn5.com/>）」は、非常に多岐にわたる情報源から引用した、中国の労働条件に関する一連の記事を提示してきた。そこには『齊魯晩報』や『中国青年報』による調査、第一財經や『晩点 LatePost』のルポルタージュ、『虎嗅 (Huxiu)』の分析、『北京青年報』のデータ、動画チャンネル「幾点 (Jidian)」の連続ドキュメンタリー、そしてマルクス主義路線の媒体である『中国労働者解放報』〔工人日報か？訳注〕による分析が含まれている。

これらの記事は、個別に見ればそれぞれが中国の労働界の特定の断片を伝えているに過ぎない。しかし、これらを繋ぎ合わせて読むことで、その多様性から予想されるよりもはるかに広範で一貫した全体像が浮かび上がってくる。なぜなら、これらすべての記事は、雲南省の農村から深センのテック企業、河南省の職業学校から横店の映画撮影セットに至るまで〔横店は浙江省金華市東陽市にある世界最大規模の映画スタジオ『横店影視城』で知られる町〕、この国の異なるセクター、世代、地域を横断する「構造的な事実」へと収斂している。

それは、中国の労働者が、民間企業、デジタルプラットフォーム、教育機関、あるいは農業の発注者といったあらゆる交渉相手に対して、体系的に恫喝を受ける対象となりやすい脆弱な立場に置かれているという事実である。

排斥マシンとしてのAI

中国の労働市場を再編しているあらゆる要因の中で、人工知能（AI）は最も目に見えやすく、かつ議論的となっているものだ。工労網が収集した記事のうち 3 本は、中国で 2025 年に 500 億元以上の市場規模に達した

と推定されるスマートフォン視聴向けの超短編ドラマ（ショートドラマ）と、それに近いゲーム業界という2つの分野において、AIの影響を異なる角度から分析している。その結果、単純労働者をAIで入れ替えるという言葉だけでは片付けられない、より複雑で多層的な実態が浮かび上がってきた。

第一の階層は、雇用への直接的な影響である。国内最大級の映画スタジオを擁し、長年ショートドラマ産業の生産拠点として機能してきた浙江省の横店地区では、2026年に入って最初の数ヶ月で、仕事が急激に減少した。俳優やエキストラが撮影現場に集合するよう求めるメッセンジャーグループは、数ヶ月前までは通知が鳴り止まない状態だったが、今や沈黙している。業界関係者の間で流れている推計によると、実写作品の制作開始件数は前年比で最大80%減少し、契約数全体も半分以下に落ち込んだ。AI生成ショートドラマの登場により、俳優から特殊効果の技術者に至るまで、従来の生産ラインの大部分が不要になった。一部の労働者はフードデリバリーや実況販売員へと転職するか故郷の町へと戻っていった。残った人々は、誰も保証することのできない経済の回復を待ち続けている。

第二の階層は、AI登場以前から存在し、AIの出現によって收拾不能となった問題である。ショートドラマ業界は、そのビジネスモデル自体の仕組みに起因する資金繰りの危機に直面していました。配信プラットフォームは、納品されたタイトルごとに「最低保証額（MG）」を提示することで制作会社を誘致してきましたが、この仕組みが、質を犠牲にした「量」への暴走を助長した。一部の会社は、この資金を利用して同時に稼働する撮影現場を乱立させ、リソースを断片化させ、基準を低下させた。

プラットフォーム側がこの最低保証の仕組みを停止すると、支払いの連鎖が断ち切られた。資金は段階的に分割して支払われる形をとり、最初の支払い分は物流コストをカバーするのが精一杯で、スタッフの報酬は後日の収入に依存していたが、多くの場合、その報酬の支払いは行われなかった。その結果、ショートドラマ制作の拠点とされる西安、鄭州、成都といった都市で、何百人もの労働者を直撃する幅広い債務不履行が発生した。カメラマン、俳優、エキストラたちは、すでに完了した仕事の報酬を数ヶ月も待ち続けており、連絡が取れなくなった制作会社もある。このような状況下で、AIの登場は従来の制作を停止させる、さらなる動機となった。AI生成ショートドラマのコストは、実写制作の10分の1にまで抑えられる可能性があるからだ。



第三の階層は、既存のテック業界において計画的に進められている再編である。中国のゲーム業界最大手の一つである網易（NetEase）は、コンセプトアートから 3D モデリング、アニメーション、テスト工程に至るまで、開発チェーン全体に AI を導入した。同社は、一部の工程で最大 300%の効率向上を達成したと公表している。最も大きな打撃を受けているのはアウトソーシング（外注）のポジションであり、これらは中国の中堅・大手ゲーム企業において全労働力の 20%から 30%を占めている。その業務範囲は、カスタマーサービスや基礎的なテスト、グラフィック制作の一部といった実行部門に及ぶ。

業界の分析によると、AI ツールを使用する従業員 1 人の生産性は、使用しない場合の従業員 3 人分に相当する。一方で、従業員 500 人規模の企業が AI ツールを導入する際の 1 日あたりのコストは、月額換算で約 5 万元ほどであり、これは中堅プログラマー約 10 人分の給与に相当する。この現象は網易に限ったことではない。米哈遊（miHoYo）、完美世界（Perfect World）、遊族網絡（Yoozoo Games）、三七互娛（37Games）といった企業も、同様に生産工程への AI 導入プロセスを開始している。これは産業規模での再編であり、「AI が新たな雇用を生み出す」という約束は、現時点では全く実証されていない。代替は一方的に進んでおり、基礎的なポジションから排斥された労働者が業界内で再就職先を見つけることはできていない。

これら 3 つを結びつけているのは共通の要素である。いずれのケースにおいても、この変革の代償を最初に払われるのは、最も不安定な契約形態の労働者、すなわちエキストラ、フリーランス、アウトソーシング業者といった、形式的な保護も交渉力も持たない人々である。2026 年 2 月にショートドラマ部門の 38 団体が署名した「自主規制協定」には、賃金の適時かつ全額の支払いと保証金の積み立てが盛り込まれたが、これまでのところ、こうした労働者の状況に具体的な効果はもたらされていない。

若者たち：強制的な工場労働と安定への逃避の間で

労働市場ですでに働いている人々に AI が及ぼす圧力は、異なるメカニズムを通じて、これから市場に参入しようとしている世代にも反映されている。工労網が収集した記事のうち 2 本は、教育制度の両極端から中国の若者の現状を切り取っており、そこから浮かび上がるのは、彼らが「万力」に挟まれたような状態にあるという構図である。

教育制度の最底辺である職業教育の現場では、河南省の河南信陽科技職業学院の事例が、長年文書化されてきた蔓延する慣行を物語っている。この学院は、2 年生を専門課程とは全く無関係な工場の労働現場に送り込み、拒否した者には 50 単位を剥奪すると脅し、明らかに虚偽である「自発的参加の誓約書」に署名させていた※。労働環境は劣悪と表現され、仕事内容は単調な組み立てラインの反復作業だった。世論の批判を受け、学校側は公式見解を撤回し、参加は任意であったと表明して学生を実習先から学校に戻したが、根本的な仕組みは温存されたままである。

江西新能源科技職業学院などの過去の類似ケースでは、学校側が学生の賃金の 10~30%を「手数料」として徴収し、時には派遣会社が介在してさらなる中抜きを行っていたことが明らかになっている。2022 年の中国教育省による職業学校生のインターンシップ管理規定では、こうした慣行は明示的に禁止されているが、規制の適用は極めて不十分だ。河南省のケースでは、地方の教育当局に連絡を取ったジャーナリストに対し、当局は回答していない。職業学校は事実上、教育機関を装った「安価な労働力の供給エージェンシー」として機能している。

若い中国人と仕事：挟撃運動

教育制度の両極端、どちらも将来性の欠如という点で共通している。

専門機関

工場での強制インターンシップ
学習内容とは関係のない課題

育成： -50 学業単位
保留される手数料：
学生の給与の10〜30%

大臣令2022：
これらの行為を禁止します
用途：ほとんど効果がない

大学卒業生

公共部門への逃亡
25.1%が公募による公募を選択
(前年比2.6ポイント増)

「雇用の伸び悩み」
10.3%が 就職活動を延期、わずか1年で1
パーセントポイント増加

私的職業：
da136.6% a136.2%
最も高い退学率：飲食・ホテル業界
(20.6%)

最も弱い立場にある人々への搾取、最も有能な人々への安定への逃避：これらは同じ構造的欠陥の二つの側面である。

© アンドレア・フェラーリ

もう一方の極にある総合大学の卒業生においては、形態は異なるが、本質的には同様の現象が起きている。人材サービス大手「51job」が2026年3月に発表した白書によると、今年の卒業生の25.1%が公的部門（国家公務員、公共団体、教職など）への応募を選択しており、前年比で2.6ポイント増加した。民間市場への参入を選ぶ卒業生の割合は、36.6%から36.2%へとわずかに減少した。

最も注目すべき新しい傾向は、いわゆる「緩慢就業（就活／就職の先延ばし）」の増加である。これは新卒者の10.3%に及び、より良い条件を待って意図的に就職活動を先延ばしにする現象で、わずか1年で約1ポイント増加した。同時に、国内・海外ともに進学を希望する割合は低下しており、この「先延ばし」の選択が学術的な野心ではなく、防衛的な計算に基づいていることを示唆している。2024年卒の採用後の追跡調査は、若者の民間雇用の脆弱さを裏付けている。離職率が最も高いのは飲食・宿泊・観光業（20.6%）で、不動産と物流がそれに続く。逆に定着率が高いのは金融、エネルギー、専門サービスであり、これらはいずれも、より安定し、保護されていると認識されているセクターである。

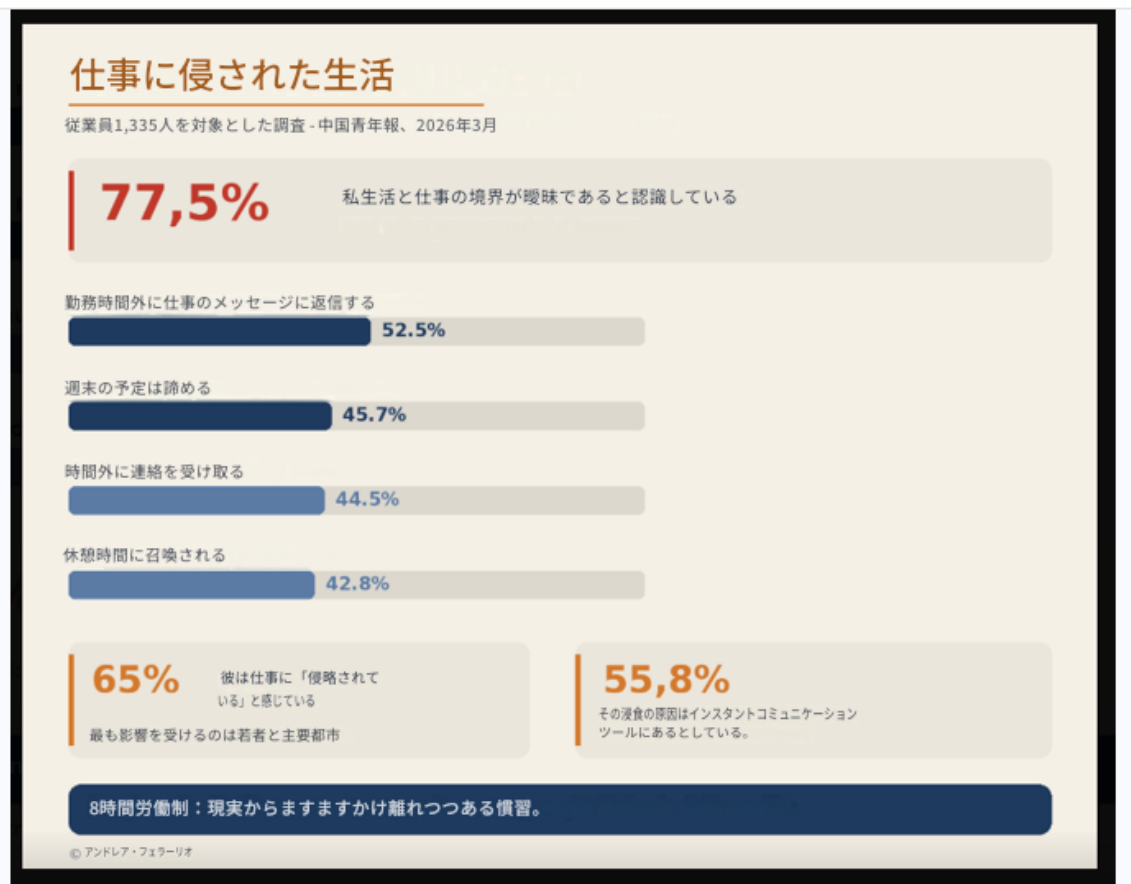
これら両極の繋がりは明白だ。職業学校の学生と大学卒業生は異なる社会階層に属しているが、どちらのグループも同じ「空白」に反応している。中国の労働市場は、若者にとって受け入れ可能と感じられる条件を提示できておらず、その結果生じる「弱者への直接的な搾取」と「高学歴層の安定への逃避」は、構造的な不全という同一のコインの表裏になっている。

仕事の延長線上にある人生

すでに労働市場に組み込まれている人々にとって、問題は「市場への参入」から「日常的な労働活動の遂行条件」

へと移行する。ここで浮かび上がるのは、労働時間と生活時間の境界がますます曖昧になっている実態であり、それが労働者の心身の健康に測定可能な影響を及ぼしているという構図だ。

2026 年 3 月に発表された、『中国青年報』社会調査センターによる会社員 1,335 人を対象としたアンケート調査では、回答者の 77.5%が「個人の生活と仕事の境界が曖昧になっている」と感じている。52.5%が勤務時間終了後も仕事のメッセージに返信し続け、45.7%が仕事上の必要から週末の予定を断念し、44.5%が勤務時間外に WeChat（微信）、電話、メールで定期的に業務連絡を受け取り、42.8%が休息期間中に業務のために呼び出されている。



回答者の 65%は、自分の人生が仕事に「侵食されている」と感じると述べている。このデータは全世代共通のものだが、競争圧力がより激しい大都市（一線都市）の若年労働者において特に顕著だ。回答者の 55.8%は、この境界線の侵食の原因がインスタント・コミュニケーションツールの普及にあると考えています。これらのツールにより、すべての従業員がいつでも連絡可能な状態に置かれ、事実上、職業空間と家庭空間の分離が消失してしまった。このような文脈において、過去から受け継がれてきた「1 日 8 時間労働」という概念は、中国のサービス業に従事する労働者が直面している現実からは、ますますかけ離れた慣習になっている。

この状況がもたらす健康への影響は、『晩点 LatePost』による「過労による突然死」現象を扱った長期ルポルタージュに記録されている。このルポはもともと 2021 年に発表されたものだが、問題が持続し悪化していることを裏付けるものとして、2026 年に工労網によって転載された。全国規模で利用可能な唯一の疫学データは、2006 年に中国医学科学院阜外病院が実施した研究にまで遡る必要がある。それによると、突然死は年間 54 万 4,000 件と推定され、人口 10 万人あたり 41.8 件の発生率に相当する。このデータは一度も更新されないまま、2020 年の心血管疾患に関する公式報告書でも依然として引用されているが、業界の観測筋はこの数字が大幅に実態を下回っていると考えており、非公式な推計では年間 100 万件を超えるとされる。

心筋梗塞を発症する患者の平均年齢は、ここ数十年の間に着実に低下しており、1980 年代の 60～70 代から、現在では 20～40 代のケースがますます頻発している。救急救命医は、喫煙、慢性的な睡眠不足、長時間の労働、そして絶え間ない心理的ストレスを再発因子として指摘する。国際的な医学文献は、心理的・情緒的ストレスと、致命的な可能性のある心臓の異常との相関関係を古くから確立している。

制度的な対応は、両方の側面において不十分なままだ。余暇の保証という点では、調査から導き出される推奨事項は個人の「タイムマネジメント能力」に焦点を当てており、責任を個々の労働者に転嫁し、問題を発生させている組織構造には手を付けていない。また、医療緊急事態への対応という点では、中国の公共の場や職場における AED（自動体外式除細動器）の設置台数は、依然として高所得諸国に比べて大幅に少ないままだ。国内で最も普及率の高い深圳市でさえ、人口 10 万人あたり 17.5 台であるのに対し、米国は 700 台、日本は 276 台。「常時連絡可能」であることを求める企業文化や、「996」（午前 9 時から午後 9 時まで、週 6 日働く）という文化は、個々の労働者がせいぜい緩和することはできても、変えることはできない「環境的与件」として機能し続けている。

土地への回帰、サイクルの終焉

都市部において AI の圧力や不安定な雇用契約によって労働が変容あるいは消失していく一方で、中国の農村部では、ここ数十年の農村離脱に端を発した長期的なサイクルが終わりを迎えようとしている。工労網が収集した最新の記事は、2021 年から 2025 年にかけて 1,000 以上の村や町を訪れたドキュメンタリープロジェクトの観察結果を報告しており、そこではどこでも同じ構図がみられる。

農民たちは自らの土地の経営権を、地元あるいは東部沿岸地域から来た外部の投資家たちに譲渡し、かつて自分たちのものだった田畑で、今や日雇い労働者として働いている。このスキームは、広東省から黒竜江省まで、嶺南のサトウキビ農園から華北平原のトウモロコシ畑、江西省の茶園に至るまで繰り返されている。農作業の時給は 10～20 元程度で、より過酷な作業ではそれ以上の報酬が支払われることもある。契約書は存在せず、支払いは日払いの現金で行われ、労働力はほぼ完全に中年女性と高齢者で構成されている。

このシステムを支える経済的論理は単純だ。小さな区画で自ら穀物を栽培しても得られる収益は極めて少なく、種子、肥料、農薬のコストを差し引くと、時給換算で数元にまで下がることもある。花、茶、果物といった付加価値の高い商品作物の栽培には、多額の投資と高度な技術、そして小規模農家が持っていない販売ルートが必要となる。土地を投資家に貸与（賃料は地域や土地の質により、1 畝（約 666.7 平方 m）あたり年間 500～1,300 元程度）することは、控えめながらも確実に即時的な収入を保証する。国家が進める「土地整理プログラム」はこのプロセスを加速させ、小さな区画の境界を平らにならし、機械化に適した大規模な農地へと統合した。

今も田畑で働いているのは、多くの場合、他に選択肢のない人々だ。彼らはかつて若かりし頃、東部沿岸の都市の建設現場で働いていた出稼ぎ労働者（農民工）だ。60 歳を過ぎた彼らは、雇い主が高齢労働者の保険責任を回避するために建設業界から排除された。村に戻った彼らは、得られるどんな仕事でも受け入れる。中には収穫機が取りこぼした作物を拾い集める（落穂拾い）者もいるが、稼働中の機械に近づきすぎた高齢者が巻き込まれるという悲劇的な事故も時に発生している。

この現象の規模は、農村の人口流出によってさらに増幅されている。若者は都市で働き、旧正月（春節）の数日間だけ帰省するが、標準中国語を話し、地元の方言は消えつつある。血縁関係は希薄になり、家々は閉ざされ雑草に覆われ、先祖の墓は崩れて識別できなくなっている。一部の村では、一人暮らしの高齢者が野良仕事中に亡くなり、誰も探す者がいないため数日間放置されたという事態も起きている。

農村に戻り、もともと自分の農地だった場所で日雇い労働者となる老いた農民工は、工場に送り込まれる若い職業学校生に始まり、深夜2時に業務メッセージに返信しているテック企業の労働者を経る、一つの軌跡の終着点でもある。

あらゆる段階において共通しているのは、集団的な保護手段の欠如と、労働が常に労働者が弱者となる「個別の契約」へと還元されていることだ。AIは都市やテクノロジー部門でこのプロセスを加速させ、土地市場は農村でそれを再生産し、教育制度は学校段階からそれを準備している。ショートドラマ業界の自主規制協定も、インターンシップに関する省令も、労働時間管理に関する専門家の提言も、その多くは紙の上の約束に留まるか、個人の責任に転嫁するものであり、問題を発生させている構造的な条件を打破するには至っていない。工労網の集約によって可視化されたのは、これらの危機の同時性と相互接続性であり、そしていずれのケースにおいても、そのコストが計算し尽くされたかのように「価値を生み出す者」へと押し付けられているという事実なのである。

